

② 入試区分

公募推薦Ⅰ期

③ 出題科目

公共

④ 出題の意図

< 出題全体の意図 >

出題にあたっては、高校における公共の学びのなかから、法律、政治、経済分野およびそれらを支える思想から出題範囲が偏ることがないように配慮しつつ、以下の点が身についているかを問う問題を出題した。

- ・ 基礎的な知識が身についているか。
- ・ 単なる語句の暗記ではなく、社会問題の本質を理解し、社会における文脈の中において理解できているか。
- ・ 現代の社会情勢に対して、「公共」での学びを応用する能力があるか。

< 設問毎の出題意図 >

I では、現代社会におけるキャリア形成のあり方に関する基本的な知識を問う問題を出題した。

II では、社会において発生する様々な格差を是正する社会権に関する理解を問う問題を出題した。

III では、戦後の政党政治の状況と現代に連なる経緯の理解を問う問題を出題した。

IV では、消費者をめぐる政策上の枠組みと法制度に関する理解を問う問題を出題した。

V では、経済活動の主体として重要な意義を有している会社に関する知識を問う問題を出題した。

公共

I 以下の文章を読んで次の問い（１～４）に答えよ。

ある職業に就いて、その仕事こそが自分に向いていると自覚することを、職業的同一性とよび、その獲得には、適切な職業選択が欠かせない。それにはまず、自分のやりたいこと、得意なこと、適性を見定める必要がある。そのために、在学中の学生や生徒が企業などで就業体験を行うことで職業選択の参考とする、（ A ）は効果的であり、「汎用的能力・専門活用型」と「高度専門型」の２つのタイプがある。それに加えて、将来の職業生活などを考え、（ B ）をどう形成していくのか、どのような人生を歩みたいかという人生設計も重要である。（ B ）のもともとの語源は「轍（車輪のおわだちとった跡）」であり、余暇の楽しみや趣味、家事・育児などの家庭生活、地域社会のなかでの活動、退職後の過ごし方などを含む、個人の生き方の履歴である。したがって、その形成とは、自分自身の、いくつかの段階をもった人生の流れである（ C ）を踏まえ、他者や社会とのかかわりのなかで自らの生きがいをつくりあげていくことにほかならない。

- 1 空欄（ A ）に入る語句として最も適切な語句をカタカナ８文字で解答欄に記入せよ。
- 2 空欄（ B ）に入る語句として最も適切な語句をカタカナ４文字で解答欄に記入せよ。
- 3 空欄（ C ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) パーソナリティ	(イ) ワーク・ライフ・バランス
(ウ) ライフサイクル	(エ) アイデンティティ

4 空欄（ C ）に関連し，人生を8段階（乳児期，幼児期，児童期，学童期，青年期，前成人期，成人期，老年期）に分けて，それぞれに達成すべき発達課題があるとした，精神分析・心理学者はだれか，次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) フロイト (イ) エリクソン (ウ) レヴィン (エ) マズロー

Ⅱ 以下の文章を読んで次の問い（１～４）に答えよ。

資本主義経済の発展により貧富の差が大きくなると、国家が積極的に経済的弱者を保護し、実質的平等を実現させる必要が生じた。1919年に制定された（ A ）は、社会権の思想を盛り込むことで、このような状況を改善しようとした。日本国憲法においても社会権として、生存権、教育を受ける権利、勤労の権利および労働基本権が保障されている。

これらの権利のうち生存権について、憲法25条1項は、健康で文化的な最低限度の生活を国家に要求することができることを、同条2項は、国の責務として社会福祉、社会保障、公衆衛生の政策が実施されることをそれぞれ規定している。もっとも、最高裁判所は、憲法25条の法的な性質について（ B ）説の立場をとっており、同条は具体的権利を保障しているわけではないとする。

また、生存を確保することだけではなく、社会の中で労働を通じて成長し、自己実現をするために働くことから、憲法27条1項は、勤労の義務を規定すると同時に、勤労の権利も保障している。そして、この権利を保障するために、同条2項を受けて、職業安定法などが制定され、働く意欲と能力のある人びとに対し、就業の機会を保障すると同時に、労働者の立場を守るために、労働基準法や最低賃金法が定められている。加えて、憲法28条は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように、（ C ）、（ D ）、（ E ）の労働三権を保障している。

1 空欄（ A ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

- | | |
|--------------|-------------|
| (ア) 共産党宣言 | (イ) ワイマール憲法 |
| (ウ) バージニア州憲法 | (エ) ワグナー法 |

2 空欄（ B ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) プログラム規定 (イ) 法的権利 (ウ) 権利濫用 (エ) 抽象的権利

3 下線部に関連して、教育を受ける権利に関する記述として明らかに誤っているものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 憲法26条は、教育を受ける権利を保障しているが、最高裁は、この権利には子どもの学習権まで含まれているとする。

(イ) 憲法26条は、教育を受ける権利を保障すると同時に、子を養育する親に対して普通教育を受けさせる義務を規定している。

(ウ) 憲法26条は、国が義務教育を提供することを規定しているが、その無償については教育基本法が定めている。

(エ) 憲法26条の精神を受けて、環境によって子どもの将来が左右されないように、子どもの貧困を解消するための法律が制定されている。

4 空欄（ C ）（ D ）（ E ）に入る語句として適切ではないものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 団体行動権 (イ) 団体交渉権 (ウ) 団体自治権 (エ) 団結権

Ⅲ 以下の文章を読んで次の問い（１～４）に答えよ。

政党とは、政権獲得をめざして政治活動を行う団体である。議院内閣制のもとでは、議会で多数を占めた政党が（ A ）として政権を支える。

戦後の日本では、自民党と社会党による保守と革新の対立がみられたが、社会党の議席は自民党の半分程度にとどまり、長らく自民党政権が続いた。この状態を（ B ）体制とよぶ。

この体制下では、族議員とよばれる政治家が、議会や政府に影響力を行使する（ C ）と官庁との間を仲介した。こうして自民党が、利益誘導を通じ社会の幅広い層から支持を集めていた。その結果、汚職と金権政治の横行や、特定の人々の利益しか実現されない傾向に対して国民の不満が高まり、支持政党を持たない（ D ）の増大と政治不信を招いた。

1 空欄（ A ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 多数党 (イ) 与党 (ウ) 首班党 (エ) 野党

2 空欄（ B ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 60年 (イ) 一党支配 (ウ) 55年 (エ) ヘゲモニー

3 空欄（ C ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 圧力団体 (イ) 利権団体 (ウ) 関係団体 (エ) 特定団体

4 空欄（ D ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 無関心層 (イ) 無支持層 (ウ) 無党派層 (エ) 政党不信層

Ⅳ 以下の文章を読んで次の問い（１～４）に答えよ。

私たち消費者が買い物をするときは、多くの商品の中から自由に選択することができる。しかし、多種多様な商品が生産され、情報があふれる現代社会では、消費者が全ての商品について十分な情報を持つことは難しい。そのため、例えば、①消費者は企業の広告・宣伝をうのみにして商品を買おうとしがちである。また、企業の中には、^{うそ}嘘の情報を伝えたり、大げさな宣伝をしたりして、安全性に問題のある商品や劣悪なサービスを高く売りつけたりする悪質なものもある。

こうした消費者問題を防ぐためには、②消費者の権利を求める消費者運動の高まりや、行政面の改善が必要であった。政府は消費者を守る法律を定めたり支援したりする仕組みを作る必要に迫られ、近年では、2004年には（ A ）され、2009年には（ B ）された。また、消費者を保護する法律や制度としては、企業が過失の有無を問わず賠償責任を負う無過失責任を定めた（ C ）や、クーリング・オフ制度を定めた（ D ）などがある。

1 下線部①の説明に当てはまる消費者行動に関する概念はどれか。次の（ア）～（エ）から選んで記号で答えよ。

- | | |
|-----------------|-----------|
| （ア）情報の非対称性 | （イ）依存効果 |
| （ウ）デモンストレーション効果 | （エ）エシカル消費 |

2 下線部②に関連して、1962年にアメリカのケネディ大統領が提唱した、消費者の4つの権利に含まれないものはどれか。次の（ア）～（エ）から選んで記号で答えよ。

- （ア）情報が与えられる権利
- （イ）選択する権利
- （ウ）過度なインフレから保護される権利
- （エ）意見を聞き届けられる権利

- 3 空欄（ A ）（ B ）に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

	A	B
(ア)	消費者庁が設置	消費者保護基本法が制定
(イ)	消費者庁が設置	消費者基本法が制定
(ウ)	消費者保護基本法が制定	消費者庁が設置
(エ)	消費者基本法が制定	消費者庁が設置

- 4 空欄（ C ）（ D ）に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

	C	D
(ア)	製造物責任法	特定商取引法
(イ)	製造物責任法	消費者契約法
(ウ)	消費者安全法	特定商取引法
(エ)	消費者安全法	消費者契約法

V 以下の文章を読んで次の問い（１～４）に答えよ。

現代の経済で提供される財・サービスはそのほとんどが企業によって生産されたものである。企業は生産活動のための土地や工場などの生産設備を金融市場から資金調達して設備投資を行うとともに、労働者を雇用することで生産活動を行う。

企業の所有や経営の形態はさまざまで、政府や地方公共団体によって管理される公企業と個人や民間主体によって経営される（Ａ）企業がある。（Ａ）企業は個人が自己財産を出資して経営する個人企業と複数の人々が共同出資して設立し、個人ではなく法律上の権利や義務の主体である法人が経営する法人企業に分けられる。法人企業の中でも利益追求を目的としない非営利法人と利益最大にすることを目的とする営利法人があり、営利法人として活動するものは（Ｂ）企業と呼ばれる。

現在の日本では、株式会社、合名会社、（Ｃ）、合同会社の４種類の（Ｂ）企業の設立が法律で認められている。

１ 空欄（Ａ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 公私合同 (イ) 私 (ウ) 会社 (エ) 組合

２ 空欄（Ｂ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 公私合同 (イ) 私 (ウ) 会社 (エ) 組合

３ 空欄（Ｃ）に入る語句として最も適切なものはどれか。次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 持株会社 (イ) 有限会社 (ウ) 合資会社 (エ) 証券会社

4 下線部に関連して、(B) 企業の組織や運営などに関して規定している法律を次の(ア)～(エ)から選んで記号で答えよ。

(ア) 民法 (イ) 刑法 (ウ) 金融商品取引法 (エ) 会社法

Ⅰ

- 1 インターンシップ
- 2 キャリア
- 3 (ウ)
- 4 (イ)

Ⅱ

- 1 (イ)
- 2 (ア)
- 3 (ウ)
- 4 (ウ)

Ⅲ

- 1 (イ)
- 2 (ウ)
- 3 (ア)
- 4 (ウ)

Ⅳ

- 1 (イ)
- 2 (ウ)
- 3 (エ)
- 4 (ア)

Ⅴ

- 1 (イ)
- 2 (ウ)
- 3 (ウ)
- 4 (エ)